

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月4日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成27年7月21日 至平成27年10月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年 1月21日 至 平成26年10月20日	自 平成27年 1月21日 至 平成27年10月20日	自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日
売上高 (千円)	14,407,732	14,154,612	18,484,563
経常利益 (千円)	742,108	752,941	679,948
四半期(当期)純利益 (千円)	417,885	430,286	323,018
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	449,513	297,164	603,114
純資産額 (千円)	7,494,984	7,769,825	7,717,995
総資産額 (千円)	17,075,580	17,540,116	16,736,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.03	35.04	26.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	43.8	45.6

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月21日 至 平成26年10月20日	自 平成27年 7月21日 至 平成27年10月20日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.43	8.44

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月21日～平成27年10月20日）におけるわが国経済は、株高や円安が維持されたことによる好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかながら回復基調が続いています。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、新設住宅着工戸数は低水準ながら増加基調となっているものの震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、取引先様を対象に来期に向けた商品政策等をご覧いただく自社展示会「第12回タカショーガーデン&エクステリアフェア2015」を7月29日、30日に東京流通センターにおいて開催し、前年を上回る来場者数となりました。また、今後、市場拡大が期待される関東エリアにおけるサービスの向上ならびに販売強化を目的に商品の色や質感を実際に確認していただける体感型の展示や最新情報を備え、お客様のご要望にお応え出来る体制を整えた首都圏ショールームを9月14日に新設し、市場への啓発活動を推進いたしました。

売上高につきまして、プロユース部門では、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。一方で、人工強化竹垣等の和風関連商品の販売が減少したものの売上は前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、前年に比べ商品投入率は増加しているもののホームセンター業界全体の売上が伸び悩む中、天候不順の影響により日除け商品等の販売が低下したことや商品導入のリピート率の低下により、売上は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新規顧客の開拓、新商品の投入および中国子会社の工場において品質基準強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を継続的に行うなど、販売強化に努めてきたものの、一部の外貨に対して前年同四半期比で円高となった影響や納入時期の遅延ならびに不採算販売先の見直し等を行ったことにより、売上は前年同四半期と比べて減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,154,612千円（前年同四半期比1.8%減）と減収となりましたが、利益面においては売上総利益率が改善され、販売管理費が抑えられたことにより営業利益は793,461千円（前年同四半期比15.2%増）と増益となりました。また、営業外費用において、為替変動の影響により、経常利益は752,941千円（前年同四半期比1.5%増）となり、四半期純利益は430,286千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工戸数が増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の販売は順調に推移した結果、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、天候不順の影響や商品導入のリピート率の低下により売上は減少した結果、売上高は12,379,617千円（前年同四半期比0.7%減）となりました。セグメント利益においては、売上総利益率の改善により、783,811千円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社における新商品の投入等があったものの欧州における春先の異常気象の影響や納入時期の遅延等で、売上高は1,067,509千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。セグメント利益においては、為替変動の影響により仕入価格が上昇したこと等で売上原価が増加し、65,048千円のセグメント損失（前年同四半期は52,354千円のセグメント利益）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の継続的な構築が進んでいるものの、売上高は569,932千円（前年同四半期比3.6%減）となりました。セグメント利益においては、コストが増加したことにより、128,998千円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

その他

その他の地域においては、前年同四半期の売上が堅調に増加したことの反動により、売上高は137,553千円（前年同四半期比27.6%減）となりました。セグメント利益においては、売上が減少したものの利益率の高い取引が増えたことおよび販売管理費を抑制できたことにより、84,981千円のセグメント損失（前年同四半期は140,838千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,540,116千円（前連結会計年度末と比べ803,774千円増）となりました。

流動資産においては、プロユース部門の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,044,774千円（前連結会計年度末と比べ883,035千円増）となりました。また、販売に向けた在庫保管によりたな卸資産が4,463,496千円（前連結会計年度末と比べ124,650千円増）となりました。固定資産においては、ショールームの新設等により建物及び構築物が2,732,151千円（前連結会計年度末と比べ131,487千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,676,154千円（前連結会計年度末と比べ861,102千円増）、また運転資金の長期借入金から短期借入金への移行により短期借入金が2,657,270千円（前連結会計年度末と比べ258,721千円増）となりました。固定負債においては、運転資金の長期借入金から短期借入金への移行により長期借入金が938,052千円（前連結会計年度末と比べ428,710千円減）となりました。

純資産においては、利益剰余金の増加により7,769,825千円（前連結会計年度末と比べ51,830千円増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売の実績の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月21日～ 平成27年10月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,900	122,739	
単元未満株式	普通株式 4,614		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権			

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月21日から平成27年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月21日から平成27年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第36期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,277	2,642,539
受取手形及び売掛金	3,161,738	4,044,774
商品及び製品	3,424,705	3,451,758
仕掛品	271,967	295,264
原材料及び貯蔵品	642,172	716,473
繰延税金資産	107,651	243,002
その他	1,249,923	554,215
貸倒引当金	103,680	98,254
流動資産合計	11,162,757	11,849,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,663	2,732,151
土地	746,070	746,072
建設仮勘定	12,627	11,267
その他（純額）	455,037	490,056
有形固定資産合計	3,814,399	3,979,548
無形固定資産		
のれん	139,642	107,875
その他	553,356	508,425
無形固定資産合計	692,998	616,301
投資その他の資産		
投資有価証券	156,750	134,191
繰延税金資産	914	522
その他	938,592	984,057
貸倒引当金	30,070	24,279
投資その他の資産合計	1,066,186	1,094,492
固定資産合計	5,573,584	5,690,341
資産合計	16,736,342	17,540,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,052	3,676,154
短期借入金	3 2,398,548	3 2,657,270
1年内返済予定の長期借入金	1,057,341	981,924
未払法人税等	171,126	218,232
賞与引当金	58,285	146,540
その他	945,763	909,967
流動負債合計	7,446,117	8,590,088
固定負債		
長期借入金	1,366,763	938,052
退職給付に係る負債	112	219
資産除去債務	90,725	103,803
その他	114,628	138,127
固定負債合計	1,572,229	1,180,202
負債合計	9,018,347	9,770,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,246,117	4,438,672
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,885,886	7,078,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,800	35,698
繰延ヘッジ損益	191,000	1,829
為替換算調整勘定	437,433	465,735
退職給付に係る調整累計額	69,408	104,228
その他の包括利益累計額合計	746,643	607,491
少数株主持分	85,465	83,891
純資産合計	7,717,995	7,769,825
負債純資産合計	16,736,342	17,540,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)
売上高	1 14,407,732	1 14,154,612
売上原価	8,519,854	8,268,561
売上総利益	5,887,877	5,886,051
販売費及び一般管理費	5,199,390	5,092,590
営業利益	688,487	793,461
営業外収益		
受取利息	3,971	4,910
受取配当金	1,757	1,681
受取手数料	45,901	42,792
為替差益	13,261	-
その他	70,012	20,479
営業外収益合計	134,904	69,863
営業外費用		
支払利息	51,937	42,337
為替差損	-	16,889
売上割引	20,289	22,584
コミットメントフィー	2,166	22,241
その他	6,889	6,330
営業外費用合計	81,283	110,384
経常利益	742,108	752,941
特別利益		
固定資産売却益	188	185
特別利益合計	188	185
特別損失		
固定資産除却損	2,789	325
特別損失合計	2,789	325
税金等調整前四半期純利益	739,507	752,800
法人税、住民税及び事業税	411,124	355,794
法人税等調整額	95,962	40,964
法人税等合計	315,162	314,829
少数株主損益調整前四半期純利益	424,344	437,970
少数株主利益	6,459	7,683
四半期純利益	417,885	430,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,344	437,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,103	13,102
繰延ヘッジ損益	75,760	189,171
為替換算調整勘定	50,825	26,647
退職給付に係る調整額	-	34,819
その他の包括利益合計	25,168	140,806
四半期包括利益	449,513	297,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,722	291,135
少数株主に係る四半期包括利益	7,790	6,028

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したVegTrug USA Inc.社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が45,125千円減少し、利益剰余金が28,997千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	172,747千円	170,047千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
受取手形割引高	48,054千円	千円

3 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりましたが、第1四半期連結会計期間においてより一層のグローバル展開を図るため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	4,960,000千円
借入実行残高	2,200,000千円	2,500,000千円
差引額	800,000千円	2,460,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)
減価償却費	299,634千円	379,875千円
のれんの償却額	28,409千円	38,501千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成27年1月20日	平成27年4月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,472,308	1,154,329	591,014	14,217,651	190,080	14,407,732		14,407,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534,903		1,532,220	2,067,124	16	2,067,140	2,067,140	
計	13,007,212	1,154,329	2,123,234	16,284,775	190,097	16,474,872	2,067,140	14,407,732
セグメント利益 又は損失()	559,751	52,354	193,133	805,239	140,838	664,400	24,086	688,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去68,428千円、たな卸資産の調整額 60,210千円、のれんの償却額 18,209千円および貸倒引当金の調整額34,078千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月21日 至 平成27年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,379,617	1,067,509	569,932	14,017,059	137,553	14,154,612		14,154,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	461,556	5,123	1,305,205	1,771,885		1,771,885	1,771,885	
計	12,841,173	1,072,633	1,875,137	15,788,944	137,553	15,926,498	1,771,885	14,154,612
セグメント利益 又は損失()	783,811	65,048	128,998	847,761	84,981	762,779	30,681	793,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去77,185千円、たな卸資産の調整額 17,613千円、のれんの償却額 28,301千円および貸倒引当金の調整額 588千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額	34円03銭	35円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	417,885	430,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	417,885	430,286
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月3日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成27年1月21日から平成28年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月21日から平成27年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月21日から平成27年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成27年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。